

中間報告 (案)

- 調査票の精査状況
- データベースの作成状況
- 推計手法の検討状況

調査票の精査及びデータベースの作成の状況

遡及改定に向けた推計手法の検証や、遡及改定に使用するデータベース作成のため、以下の作業により調査票を一枚一枚精査
(これまでに、計25人が延べ800日をかけて約55万枚の調査票を精査し、データベースを作成。全体の8割程度が完了。)

主な作業

- 保存されている調査票のうち、機械で読み取ることができない情報を、手作業によってデータベースに入力
【H28.4月分以降】
- マスキングテープで削除されていた情報を復元し、データベースに入力
【R元.12月分以降】
- 都道府県における合算の継続が疑われる調査票についての追加調査・データの復元
【R元.12月分以降】



- 遡及改定に当たっては、調査票が残っている期間(H28以降)、調査票が残っていない期間(H27以前)のいずれについても、一定の仮定を置いた推計が必要。
- 複数月分が合算されている受注額のうち、(過去月の分を除いた)当月分のみの受注額を推定する手法は、複数案考えられる。
- R2年度分は合算のない調査票が存在する。このことから、R2年度分のデータを用いて、①過去月を合算したデータを模擬的に作成し、②推計手法を適用して当月分のみの受注額を推計し、③その結果と真の数値を比較することにより、推計手法を比較・検証し、④最も適切な推計手法を決定する。
- 次回の会議において、推計手法の比較・検証結果の報告を受ける。

(参考) 遡及改定に使用可能なデータベース

- 事業者ごと・提出月単位で以下のようにデータベースを作成・整理している。

	推計手法の検証に用いる期間 (R2年度)	調査票が残っている期間 (H28年度以降)	調査票が残っていない期間 (H27年度以前)
事業者単位の情報	①工事受注高 ※複数月分提出の場合でも、各月別 ②提出された調査票ごとの受注月 ③都道府県、資本金 など	①工事受注高 ※複数月分提出の場合、1つの値に合算 ②提出された調査票ごとの受注月 ③都道府県、資本金 など	①工事受注高 ※複数月分提出の場合、1つの値に合算 (※調査票ごとの受注月の情報なし) ③都道府県、資本金 など
個別工事単位の情報	①受注月 ②請負契約額 ③完成予定年月 ※過去年月の場合、当該工事がマスキングテープで削除されているため、 <u>修正前の情報を復元・データ化</u> ④発注者、工事区分 など	①受注月 ②請負契約額 ③完成予定年月 ※過去年月の場合、提出月に修正 ④発注者、工事区分 など	(※工事の受注月の情報なし) ②請負契約額 ③完成予定年月 ※過去年月の場合、提出月に修正 ④発注者、工事区分 など